

平成 24 年 2 月 10 日

各 位

A T C ホールディングス 2 号株式会社

代表取締役 松田 清人

## 旭テック株式会社普通株式に対する公開買付け（第二回）開始に関するお知らせ

平成 23 年 12 月 28 日付「旭テック株式会社優先株式の取得及び普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」で公表のとおり、本日、A T C ホールディングス 2 号株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、旭テック株式会社（東証第一部、証券コード 5606、以下「対象者」といいます。）普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 買付け等の目的等

##### （1）公開買付者及び本公開買付けの概要

公開買付者は、本日現在、ユニゾン・キャピタル・グループに属する投資ファンドが出資するユニゾン・キャピタル 3 号投資事業組合、ユニゾン 3 号共同投資事業組合、Unison Capital III (F), L.P.、Unison III Co-Investments (F), L.P.、Unison Capital III (A), L.P.、Unison III Co-Investments (A), L.P.、Unison Capital III (B), L.P. 及び Unison III Co-Investments (B), L.P.（以下、総称して「本ファンド」といいます。）がその発行済株式の全てを保有している株式会社であり、対象者の発行済普通株式の全てを取得及び保有し、対象者の事業を支配及び管理することを主たる目的として、平成 23 年 11 月に設立された株式会社です。

ユニゾン・キャピタル・グループは、日本におけるプライベート・エクイティ投資のパイオニアです。平成 10 年の設立以来、一貫して投資先企業の価値を長期的に高めるための戦略を立案し、その実行を強力にサポートしてきました。これまでに 17 件の投資実績があります。主な投資先企業として、コバレントマテリアル株式会社（旧東芝セラミックス株式会社）や株式会社キリウ等があります。ユニゾン・キャピタル・グループは、投資先の企業価値の向上を 3 年から 5 年程度を目処に実現した上で、海外市場での公開も含めた株式公開や、新たなパートナーとなりうる戦略的投資家への譲渡により、投資先のさらにその次にある成長ステージへの移行を実現することを企図しております。

公開買付者は、対象者の発行済普通株式の全てを取得することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、R H J International, S.A.（以下「R H J I」といいます。）及び東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」といいます。）が所有していた対象者普通株式の取得を目的として、平成 24 年 1 月 6 日から平成 24 年 2 月 3 日までを買付け等の期間、買付け等の価格（以下「第一回公開買付価格」といいます。）を 27 円とする公開買付け（以下「第一回公開買付け」といいます。）を行い、その結果、本日現在において対象者普通株式 440,747,459 株（対象者の第 105 期第 3 四半期報告書（平成 24 年 2 月 10 日提出）に記載された平成 24 年 2 月 10 日現在の対象者の発行済株式総数 712,940,223 株に対する割合 61.82%（小数点以下第三位を

四捨五入。))を所有するに至っております。

今般、公開買付者は、本取引の一環として、第一回公開買付けにより取得した対象者普通株式を除く対象者の発行済普通株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的に、第一回公開買付価格(27円)より高い価格である33円を買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)とする本公開買付けを実施いたします。本公開買付けにおいては、買付予定数に上限及び下限を設定しておりません。従って、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

なお、本ファンドが発行済株式の全てを有するATCホールディングス1号株式会社(以下「ATCH1」といいます。)は、平成24年1月4日付で第一回公開買付けに先立ち、RHJIからその所有する対象者のA種優先株式(7,429,000株)及びB種優先株式(10,526,316株)の全てを、また、東京海上日動からその所有する対象者のA種優先株式(3,712,000株)の全てを、それぞれ平成24年1月4日付で取得し(以下、対象者のA種優先株式及びB種優先株式を総称して「本優先株式」といいます。)、その結果として対象者の発行済の本優先株式の全てを所有するに至っております(ATC1による本優先株式の取得の詳細については、「(8) ATC1による本優先株式の取得」をご参照ください)。ATC1が所有する本優先株式はいずれも取得請求権付株式でありATC1がかかる取得請求権を行使した場合には、対象者からATC1に対して対象者普通株式が交付されることとなりますが、ATC1は、公開買付者に対し、本公開買付けが終了するまでの間、その所有する本優先株式に係る取得請求権を行使しないことに同意しております(かかる本優先株式の取得及び取得請求権の不行使に関する同意の詳細については、下記「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」をご参照ください)。

本公開買付けによって、対象者の発行済普通株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、「(6) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項について)」に記載のとおり、本公開買付け成立後に、公開買付者が対象者の発行済普通株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得するための手続(以下「本普通株式全部取得手続」といいます。)を行い、対象者をユニゾン・キャピタル・グループの100%傘下とする予定です。

なお、対象者が平成24年2月10日に公表した「ATCホールディングス2号株式会社による当社株券に対する公開買付け(第2回)に関する賛同意見表明及び応募推奨のお知らせ」(以下「対象者プレスリリース」といいます。)によれば、対象者取締役会は、平成24年2月10日開催の取締役会において、第一回公開買付けの開始後現時点までの状況を考慮し、対象者が平成24年2月10日付で公表した業績予想修正や中国、インドにおける新プロジェクト等を勘案しても、第一回公開買付け開始にあたっての対象者の判断を変更する事情は特段ないと考えるため、同判断を維持し、改めて本公開買付けについて賛同の意見を表明すること及び対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議したとのことです(対象者における決議方法の詳細は、下記「(5) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「④ 利害関係を有しない対象者の取締役の承認」をご参照ください)。

## (2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営方針

対象者プレスリリースによれば、対象者は、昭和13年に旭鋳物工場を改組し旭可鍛鉄株式会社として設立以降、昭和36年2月に証券会員法人名古屋証券取引所(現・株式会社名古屋証券取引所)市場第二部、昭和55年12月

に証券会員法人東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所。以下「東京証券取引所」といいます。）市場第二部へ株式を上場し、平成元年 11 月に社名を現在の旭テック株式会社に変更後は、翌平成 2 年 11 月に各市場で第一部上場を果たすなど、知名度の向上及び信用力の強化とともにその業容を拡大させてきたとのことです。平成 15 年 5 月には新規投資の実行及び経営資源の強化による収益率の向上、財務体質の強化を図るため米国投資会社リップルウッド・ホールディングス L.L.C. の資本参加を受け入れる一方で事業の選択と集中を進め、平成 18 年 2 月にはテクノメタル株式会社、翌平成 19 年 1 月には Metaldyne Corporation をそれぞれ子会社化し（但し、Metaldyne Corporation 及び同社子会社 30 社は、平成 21 年 5 月に米国破産法第 11 章を申請したことにより、対象者の連結対象から除外されております。）、平成 22 年 11 月には子会社であった旭テック環境ソリューション株式会社の株式の売却により、環境装置事業を売却したとのことです。また、この間には、タイ及び中国といった海外への生産拠点の移転も進めてきたとのことです。

対象者プレスリリースによれば、この間、100 年に一度とも言われるリーマンショックによる影響、平成 19 年初頭に買収した米国 Metaldyne Corporation が平成 21 年に経営破綻したこと、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災、また平成 23 年 7 月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきたとのことです。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成 23 年 12 月 19 日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表れているように、現在、対象者はこれら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続く予想されますが、対象者の今後の経営は今までの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

対象者プレスリリースによれば、今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。また、対象者プレスリリースによれば、上場廃止については、対象者の成長ポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えているとのことです。

対象者プレスリリースによれば、新たな大株主には、対象者の考える成長戦略をベースに、必要な資金調達と同社の持つ人的ネットワークを通じたサポート等に期待し、これまで以上の経営資源の強化及び効率化を進め、さらなる成長を目指していきたいと考えているとのことです。また、そのような観点から、対象者においては、会社分割の手法を利用した持株会社化についても検討を行っているとのことです。さらに、対象者は、新たな大株主の支持を得た上で、対象者が平成 24 年 2 月 10 日付で公表した「中国における鋳鉄合弁事業検討に関するお知らせ」、「インドにおける軽合金部品の合弁事業検討に関するお知らせ」をはじめとする積極的な業務展開を図っていききたいと考えているとのことです。

ユニゾン・キャピタル・グループは、平成 23 年 6 月頃に対象者経営陣と、対象者の将来について協議する機会を得、以降、対象者を今後も中長期的に成長させていくという観点から、対象者の事業戦略や資本政策についての協議・検討を行ってまいりました。かかる協議・検討の結果を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、

対象者が有する各事業において蓄積された技術力、実績に裏付けられた既存顧客との強固な関係、競争力のある高い製品品質等を有効に活用することにより、対象者経営陣が現在推進している事業計画に則した事業成長の支援を行い、対象者の企業価値を向上させることが可能であるとの認識を持つに至りました。ユニゾン・キャピタル・グループは、これまでの投資先の企業価値向上に向けた取組みを支援する中で蓄積されたノウハウの提供や、広範なネットワークを活用した人材面でのサポート等を行うことにより、対象者の財務体質の更なる強化や経営資源の効率的な配分を実現することで、鉄製造鍛造事業の継続的な安定成長を維持しつつ、軽合金事業の更なる成長を推し進めることが可能であると考えております。また、将来的には、独立採算での自立的経営が可能となる規模まで各事業を成長させるとともに、当該事業に関わる経営資源の価値を実現する方策、経営資源等の選択と集中の可能性等（対象者の持株会社化その他の組織再編や事業の一部の売却等を含みます。）も検討していく予定です。

しかしながら、激変する事業環境においては、上記のような諸施策の実施は、少なからず不確実性を伴うものであり、必ずしも当初の予定どおりに収益に寄与するとは限らないこと、また、対象者が長期的な競争力を強化し持続的な成長を達成するための経営体制構築と諸施策の実施には相応の時間とコストが必要であるとともに様々なリスクを伴うものであるため、短期的な収益の変動性が高まり業績に悪影響を与える懸念があることから、個々の施策の成否を踏まえてより機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制の構築が必要となります。

以上の事情を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者が長期的に付加価値を生み続ける会社への変革を成し遂げるためには、短期的な業績の変化に左右されることなく、対象者が直面する経営課題を適切に把握した上で、機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制を構築することが必要であるとの認識を持つに至りました。しかしながら、それらを実現するための施策を実施することは対象者の一般株主の皆様にとってリスクを伴うものであることから、このような影響が一般株主に及ぶことを回避し、公開買付者及びATCH1において当該リスクを引き受けるべく、最終的に公開買付者が対象者の発行済株式の全て（但し、ATCH1が保有する本優先株式並びに対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引を実施することが最良と判断し、平成23年6月頃、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者の筆頭株主であるRHJIに対して本取引を提案しました。その後、ユニゾン・キャピタル・グループはRHJIとの間で本取引の条件等について協議を重ね、平成23年12月頃、本取引を実施する方向性について基本的な了解を得るに至りました。

さらに、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年12月中旬頃より、東京海上日動との間でも本取引についての協議を開始し、平成23年12月下旬頃、本取引を実施する方向性についての基本的な了解を得るに至りました。

また、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年11月29日、対象者取締役会に対して本取引についての提案を行い、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性、少数株主の利益の確保のために設置した特別委員会及び対象者が起用したファイナンシャル・アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券株式会社（以下「パークレイズ・キャピタル証券」といいます。）との間で、本取引の実施の是非及び条件等（本公開買付価格を含みます。）について協議・交渉を行いました（詳細は、下記「(5) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「② 対象者における特別委員会による検討」及び「④ 利害関係を有しない対象者の取締役の承認」をご参照ください。）。このような協議の結果を踏まえ、公開買付者は、平成23年12月28日、第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引を実施

することを決定し、平成 24 年 1 月 6 日から平成 24 年 2 月 3 日までを買付け等の期間として第一回公開買付けを実施した後、平成 24 年 2 月 10 日、本公開買付けを開始することを決定いたしました。

なお、公開買付者は、現時点において対象者に取締役を派遣しておりませんが、本公開買付けの決済完了後最初に開催される株主総会において、公開買付者が指定する者が対象者の取締役の過半数を占めることとなるよう、対象者に対し、かかる目的に沿う取締役選任議案を上程すること等を要請する予定です。なお、RHJI から対象者に派遣されていた倉重英樹氏、アンソニー・A・バローネ氏、ルディガー・シュミット クーンホフファー氏及び有馬純則氏の 4 名の対象者取締役は、公開買付者と RHJI との間の合意に従い、第一回公開買付けの決済の開始日である平成 24 年 2 月 10 日をもって、対象者取締役を辞任しているとのことです。一方、執行については原則として現執行体制を維持することを想定しております。

さらに、公開買付者は、対象者グループが平成 23 年 2 月 22 日付で締結したシンジケート・ローン契約（金銭消費貸借契約書及び劣後金銭消費貸借契約書）に基づく借入全額について、公開買付者が金融機関から調達した資金によりリファイナンス（借換え）を行っており、かかるリファイナンスのための公開買付者から対象者に対する貸付債権（インターカンパニー・ローン）について、対象者資産への担保設定を受けております。

### （3）本公開買付価格の決定

公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際し、第一回公開買付けの開始を公表した平成 23 年 12 月 28 日の前取引日である平成 23 年 12 月 27 日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去 1 ヶ月、過去 3 ヶ月、過去 6 ヶ月（いずれも終値の単純平均値で 25 円、23 円及び 24 円）及び直近の市場株価（第一回公開買付けの開始を公表した平成 23 年 12 月 28 日の前取引日である平成 23 年 12 月 27 日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値 27 円）の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果を基礎とし、さらには過去 5 年間の発行者以外の者による公開買付けの事例であって、特に本件と類似すると思われる事例における平均的なプレミアム水準を参考に、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性や少数株主の利益を確保するために設置した特別委員会との間で買付価格等取引条件の協議、本公開買付価格についての交渉を経て、本公開買付価格を 1 株につき 33 円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、本公開買付価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。

本公開買付価格は、第一回公開買付けの開始を公表した平成 23 年 12 月 28 日の前取引日である平成 23 年 12 月 27 日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値 27 円に対して 22.22%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値の単純平均値 25 円に対して 32.00%、同日までの過去 3 ヶ月間の終値の単純平均値 23 円に対して 43.48%、同日までの過去 6 ヶ月間の終値の単純平均値 24 円に対して 37.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。

また、本公開買付価格は、本日の前取引日である平成 24 年 2 月 9 日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値 32 円に対して 3.13%のプレミアムを加えた金額になります。

### （4）公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項

本優先株式は取得請求権付株式であり、ATCH1 が本優先株式に係る取得請求権を行使した場合には、対象者からATCH1 に対して対象者普通株式が交付されることとなりますが、ATCH1 は、公開買付者に対し、本

公開買付けが終了するまでの間その所有する本優先株式に係る取得請求権を行使しないこと、及び本優先株式については本公開買付けにおいて当該株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘が行われないことに同意しております。

(5) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

本取引に際しては、先に実施した第一回公開買付けの開始時点において対象者の取締役 10 名のうち社外取締役 4 名が、公開買付者との間でその所有する対象者普通株式の全てを第一回公開買付けに応募する旨の契約を締結した R H J I 又は同社子会社の役員又は従業員を兼務しておりました。また、本日現在、公開買付者は対象者普通株式 440,747,459 株（対象者の第 105 期第 3 四半期報告書（平成 24 年 2 月 10 日提出）に記載された平成 24 年 2 月 10 日現在の対象者の発行済株式総数 712,940,223 株に対する割合 61.82%（小数点以下第三位を四捨五入。））を所有する対象者の支配株主です。公開買付者及び対象者は、このような状況から、対象者における第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引の検討において構造的な利益相反状態が生じうることに鑑み、第一回公開買付け及び本公開買付けを含む取引条件の公正性の担保、本取引の実施を決定するに至る意思決定の過程における恣意性の排除、並びに利益相反回避の観点から、主として以下のような第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引の公正性を担保する措置を講じました。なお、以下の記載のうち対象者に関連する部分は、対象者からの説明及び対象者プレスリリースの記載に基づいて記載しております。

① 対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、公開買付者から提示された第一回公開買付価格及び本公開買付価格に対する意思決定の過程における公正性を担保するために、本取引及び本優先株式売買（A T C H 1 による本優先株式の全ての取得をいいます。以下同じ。）に関し独立性を有する第三者算定機関としてパークレイズ・キャピタル証券に対象者普通株式の株式価値の算定を依頼し、平成 23 年 12 月 28 日付で株式価値算定書（以下「本算定書」といいます。）を取得しているとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、対象者普通株式の価値算定にあたり必要となる情報を収集・検討するため、対象者の取締役（本取引及び本優先株式売買について特別の利害関係を有する又は特別の利害関係を有するおそれがある株式会社 R H J インターナショナル・ジャパンの代表取締役会長である倉重英樹氏、Ripplewood Holdings LLC のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであるアンソニー・A・バローネ氏、R H J I の C O O 兼ジェネラル・カウンセルであるルディガー・シュミッド クーンホフファー氏及び株式会社 R H J インターナショナル・ジャパンのマネージング・ディレクターである有馬純則氏を除きます。なお、倉重英樹氏、アンソニー・A・バローネ氏、ルディガー・シュミッド クーンホフファー氏及び有馬純則氏は、公開買付者と R H J I との間で平成 23 年 12 月 28 日付で締結された第一回公開買付けへの応募契約に従い、第一回公開買付けの決済日である平成 24 年 2 月 10 日付で対象者の取締役を辞任しております。）から事業の現状及び将来の見通し等の情報を取得して説明を受け、それらの情報等を踏まえて、対象者の株式価値を算定したとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、複数の株式価値算定手法の中から対象者普通株式の株式価値算定にあたり採用すべき算定方法を検討の上、対象者が継続企業であるとの前提のもと、対象者普通株式の価値について

多面的に評価することが適切であるとの考えに基づき、市場株価法、類似会社比較法、類似取引比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を主要な算定方法として用いて、対象者普通株式の株式価値を算定したとのことです。パークレイズ・キャピタル証券が上記各手法を採用した理由及び当該各手法に基づき算定した対象者普通株式の1株当たりの株式価値はそれぞれ以下のとおりとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、かかる算定にあたり、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の対象者の平成23年3月期の通期の業績予想の修正を勧案しているとのことです。また、後述のとおり、対象者取締役会は、平成24年2月10日公表の業績予想修正や中国、インドにおける新プロジェクトを含む、第一回公開買付けの開始後、現時点までの状況を考慮したが、業績予想修正の幅は限定的であることや、本算定書の株式価値算定の基礎とされた中長期の事業計画においては、中長期的将来におけるアジア方面事業拡大などによる財務的影響も考慮していることから、これら新たな公表内容を勧案しても、本算定書に影響を与える前提事実の変更はなく、本算定書は引き続き有効であると考えているとのことです。

評価手法	1株当たり株式価値レンジ
市場株価法	: 17円から38円
類似会社比較法	: 16円から26円
類似取引比較法	: 11円から15円
DCF法	: 29円から36円

市場株価法は、対象者普通株式の株式市場における株価を基に株式価値を評価する手法であり、上場企業の株式価値算定における客観的な算定手法であると考え、採用したとのことです。市場株価法では、最近における対象者普通株式の市場取引の状況等を勧案の上、算定基準日を第一回公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日として、対象者の普通株式の過去12ヶ月間の株価を基に、対象者普通株式1株当たりの株式価値を17円～38円と算定しているとのことです。

類似会社比較法は、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務諸表との比較を通じて、企業の価値の算定を行う手法となるとのことです。対象者には比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似会社比較法を採用し、対象者普通株式の1株当たりの株式価値を16円～26円と算定しているとのことです。

類似取引比較法では、第一回公開買付け及び本公開買付けと比較的類似すると考えられる、国内外で過去に実施された自動車部品、トラック部品及び建機部品メーカーにかかる公表取引における取引価格や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を11円～15円と算定しているとのことです。

DCF法は、企業の将来キャッシュ・フロー（収益力）に基づく評価手法であるため、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の評価を行う上で適した手法であると考え、採用したとのことです。DCF法では、対象者の事業計画等を基礎として算定した将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値や株式価値を分析し、対象者普通株式の1株当たりの株式価値を29円～36円と算定したとのことです。なお、DCF法に基づく株式価値算定の基礎とされた事業計画等において、大幅な増減益は見込まれていないとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、本公開買付価格が財務的見地から株主（R H J I 及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を平成 23 年 12 月 28 日付意見書（以下「本フェアネス・オピニオン」といいます。）において述べているとのことです。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務的見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付者及び対象者の関連当事者には該当せず、本取引及び本優先株式売買に関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

（注）パークレイズ・キャピタル証券による本算定書及び本フェアネス・オピニオンの作成は、以下の前提条件、手続、考慮事項及び分析における制約事項その他一定の制限に服するとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は、(A) 本取引の検討の続行又は本取引の実行に関する対象者の意思決定、(B) 本取引が成就する可能性、(C) 上記の企業価値に係る株主、債権者及びその他対象者に利害関係を有する者の間における配分の公正性及び適切性、又は(D) 下記「(8) A T C H 1 による本優先株式の取得」に記載の米国 Pension Benefit Guaranty Corporation との間の訴訟（及び対象者への経済的影響）及び同訴訟に起因して対象者が過去又は将来において負担する損害、損失及び費用等の額に関する A T C H 1 及び R H J I の間における合意に基づく取決めについて、意見を求められているものではなく、いかなる意味においても意見を述べるものではないとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は本算定書及び本フェアネス・オピニオンに記載される意見を示すにあたり参照した財務情報その他の情報が正確かつ完全であることを前提として依拠しており、この点について別段の検証を行っていないとのことです。また、パークレイズ・キャピタル証券は、上記の情報が不正確又は誤解を生じさせるものであると判断すべき事実又は状況を認識していない旨を対象者の経営陣が確約していることにも依拠しているとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は、対象者の業績予想が、現時点において入手可能な対象者による最善の見通し及び判断を反映して合理的に作成されたものであることを前提としているとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は、当該予想若しくは見通し、又はこれらの前提条件について、一切責任を負担せず、またいかなる見解を示すこともないとのことです。本算定書又は本フェアネス・オピニオンは、対象者の株主に対して、対象者の普通株式の応募を推奨するものではないとのことです。

## ② 対象者における特別委員会による検討

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本取引について第一回公開買付けにおいては対象者の支配株主が応募株主となること、本公開買付けにおいては公開買付者が新たな支配株主としてさらに買付けを行うこと、さらにその後本普通株式全部取得手続・上場廃止も想定されるなど、利害関係が複雑であり、意思決定に公正性が要求されるため、中立的立場から本取引に対し意見表明をすべく、平成 23 年 10 月 20 日の対象者取締役会において、対象者取締役会の小委員会として特別委員会を設置し、その委員として、対象者取締役である越尾壯一氏（以下「越尾氏」といいます。）、エドワード・G・クルーバシック氏（以下「クルーバシック氏」といいます。）及びトーマス・A・アマート氏（以下「アマート氏」といいます。）の 3 名を選定したとのことです。当該 3 名の中立性・独立性は、いずれも第一回公開買付けの応募株主及び公開買付者と利害関係が無く本



取引及び本優先株式売買に利害関係を有しないこと（すなわち、第一回公開買付け及び本公開買付けに対し対象者取締役会として意見表明決議をする際、特別利害関係取締役として当該決議から排除されないこと）、越尾氏は対象者社外取締役であり対象者株券が上場されている東京証券取引所に独立役員として届け出られた者であること、クルーバシック氏は対象者社外取締役であること、及びアマート氏はかつて対象者の執行役であったが現在は業務執行に携わらない非常勤の取締役であることにより担保されているとのことです。なお、越尾氏は186,000株、アマート氏は231,068株の対象者普通株式を保有しているが、その持株割合はごく小さいものであり、かかる株式保有が上記の独立性に影響を及ぼすものではないと料しているとのことです。特別委員会は、平成23年11月10日より同年12月28日までに合計20回開催され、公開買付者からのヒアリング、対象者経営陣との協議、対象者が起用した財務アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券及び対象者が起用した独立の法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所との協議を重ねるとともに、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を検討したとのことです。また、公開買付者及びそのアドバイザーであるユニゾン・キャピタル・グループからも本取引及び本優先株式売買の取引構造や条件について説明を受け、少数株主の利益の確保の観点から本公開買付価格を含む取引条件等について公開買付者と協議や交渉を行ったとのことです。具体的には、以下の事項を検討したとのことです。

(a) 本公開買付けを含む本取引が対象者の企業価値向上に資するか

対象者及び特別委員会は、公開買付者より、公開買付者及び公開買付者に対して助言を与えるユニゾン・キャピタル・グループの事業概要及び投資経験について説明を受けました。また、第一回公開買付け及び本公開買付けの目的及び背景について公開買付者から説明を受けるとともに、公開買付者らが対象者を完全子会社化することにより対象者がどのようなメリットを受けるかについて説明を受けました。それによると、公開買付者は、主に、①対象者が成長するための資金確保のサポート、②対象者のガバナンスシステムを強化するための組織構築及び非公開会社としての意思決定の迅速化等、③対象者経営方針を理解した経験豊かなチームの対象者経営への参画、並びに、④ユニゾン・キャピタル・グループの経営アドバイザーとの協働による経営課題の解決、という点において対象者をサポートする用意があるということです。また、特別委員会は、本取引による財務状況の変化など対象者が受けうる影響並びに本優先株式売買の諸条件を含め、第一回公開買付け並びにその後の本公開買付け及び本普通株式全部取得手続により対象者の企業価値が向上するかどうか慎重に協議したとのことです。

上記「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営方針」に記載のとおり、これまで対象者は、自社での成長及び買収により業容を拡大させてきましたが、平成20年のリーマンショックやそれに続く世界的な自動車産業の不況を受け、Metaldyne Corporationが経営破綻するなど、厳しい経営環境にさらされてきたとのことです。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災、また平成23年7月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきたとのことです。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表れているように、現在、対象者は

これら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続くと思われ、対象者の今後の経営は今までの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。公開買付者から提案がなされた完全子会社化・上場廃止については、対象者の成長ポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えられるとのことです。

以上の諸点に鑑み、特別委員会としては、上記「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営方針」記載の目的は合理的であり、また、本取引により、対象者として利益を享受するものと認められることから、本取引が対象者の企業価値向上に資するものと判断したとのことです。

(b) 本公開買付けを含む本取引の取引条件の公正性が確保されているか

次に、特別委員会は上記「① 対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得」記載のとおり、独立した第三者算定機関としてのパークレイズ・キャピタル証券より本算定書及び本フェアネス・オピニオンを取得し、公開買付者の提案した買付価格の合理性・妥当性を検証したとのことです。

公開買付者から提示された本取引に関する買付価格は、第一回公開買付けが普通株式1株当たり27円、本公開買付けが普通株式1株当たり33円でした。他方、本算定書においては、対象者の普通株式1株当たりの株式価値算定結果として、市場株価法では17円から38円、類似会社比較法では16円から26円、類似取引比較法では11円から15円、DCF法では29円から36円と報告されたとのことです。

上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付者から提示された本公開買付価格が財務的見地から株主（RHJI及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を本フェアネス・オピニオンにおいて述べております。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務的見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。

特別委員会において検討した結果、本算定書の結論に至る計算過程はもちろん、本フェアネス・オピニオンの検討過程についても、特段不合理な点あるいは著しい問題などは認められないとのことです。

他方、第一回公開買付価格は、本フェアネス・オピニオンの対象ともされていないとのことです。しかしながら、公開買付者の説明によると、第一回公開買付けは、対象者の支配株主すなわちRHJI及び対象者の株主である東京海上日動が予め公開買付者との間で応募契約を締結の上合意した取引条件（買付価格を含みます。）に基づくものであり、応募契約を締結した株主のみが応募することが想定される一方で少数株主による応募は想定されておらず、少数株主のために、第一回公開買付けの後速やかに第一回公開買付価格（27円）よりも高い価格（普通株式1株当たり33円）を買付価格として本公開買付けが実施される予定であるとのこと

でした。このような事情に鑑みれば、第一回公開買付価格にかかわらず、本取引及び本優先株式売買を全体としてみれば、本公開買付価格を含む本取引の取引条件は公正なものであると考えられるとのことです。もっとも、第一回公開買付価格の妥当性に関しては対象者としての判断を留保すべきものと判断したとのことです。

なお下記「(8) ATCH1による本優先株式の取得」に記載のとおり、RHJIによる対象者優先株式の譲渡価格については、PBGCS訴訟費用(下記「(8) ATCH1による本優先株式の取得」で定義します。)の多寡に応じて、RHJIとATCH1との間で譲渡価格の調整が行われるとのことです。しかし、そのような調整が行われたとしても、RHJIに支払われる対象者優先株式の実質対価(普通株式に転換された場合の普通株式1株当たりの対価)が本公開買付価格を上回ることではないとのことです。従って、かかるPBGCS訴訟費用に関連した価格調整は、上記公正性に関する判断に影響を及ぼすものではないと思料するとのことです。

(c) 本公開買付けを含む本取引は公正な手続を通じて少数株主への十分な配慮がなされているか

本取引は、公開買付けを二段階に分けるといふ本邦において先例の見当たらない構造を採用しています。株主の保護という観点からは、支配株主であったRHJIらによる応募を想定した第一回公開買付けの後に、より高い買付価格を設定した本公開買付けが実施されることが、どのように担保されているかという点が問題となるとのことです。

この点については、公開買付者から明確に説明を受けるとともに、公開買付者及びATCH1が平成23年12月28日に公表した「旭テック株式会社優先株式の取得及び普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」と題するプレスリリースにおいても、第一回公開買付けが成立した場合には、その決済後速やかに、公開買付者以外の者が所有する対象者の発行済普通株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的として、再度、第一回公開買付価格(27円)よりも高い価格である33円を買付価格とする本公開買付けを実施する予定である旨明記されておりました。このことから、公開買付者において本公開買付けの予定を明確に開示することにより、少数株主の利益を一定程度尊重しようとしている取引構造であることが窺われるとのことです。

また、本取引では本公開買付け成立後、全部取得条項付種類株式(又はその他の方法)を用いて本普通株式全部取得手続を行うことが企図されています。本普通株式全部取得手続において、本普通株式全部取得手続の対価は、本公開買付価格と同一の価格となるよう設定される予定であり、本普通株式全部取得手続は、本公開買付けの成立後速やかに実行するよう要請する予定との説明を公開買付者から受けています。実際の種類株式の発行及び全部取得条項に基づく株式の取得が後日行われたとしても、本公開買付けの期間に近接した時点を目基準日とし、当該基準日時点の株主に対して当該種類株式の交付がなされるものと考えられ、実質的には、本公開買付けに係る買付け等の期間と近接した時点における株主に対して具体的な条件が提示されるものと考えられるとのことです。このため、本公開買付けと同一の基準を本普通株式全部取得手続の価格決定に際して採用することには、特段不合理な点はないと判断されるとのことです。

加えて、全部取得条項付種類株式の発行に関しては、これに必要となる定款変更について、会社法上、反対株主による株式の買取請求権が認められています。また、上記全部取得条項に基づく対象者による株式の取得に関しては、買付価格を基準として決定される本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足出来ない株主において、裁判所に対して当該株式の取得の価格の決定を申し立てる機会が認められています。本公開買付価格、またその後に予定されている本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足できない株主にお

いては、これらの法定の手続を利用することにより、裁判所の判断を仰ぐ機会が認められています。このような手続の利用を一般株主に認めた上で本取引を実施しようとしている点からも、公開買付者において一般株主（少数株主）の利益に対して適切な配慮をするよう努めている取引構造であることが窺われるとのことです。

上述のとおり、対象者は公開買付者からの提案を踏まえ、特別委員会を設置し、本取引の対応及び検討に向けた過程の中で、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を踏まえ、対象者少数株主の利益を勘案した適切な判断機会の確保、意思決定過程における恣意性の排除、また第一回公開買付け及び本公開買付けの買付条件、とりわけ買付価格の公正性の担保、また本普通株式全部取得手続の取得条件の公正性の担保に向けた客観的状況の確保等の諸点について、特別委員会において具体的な検討を行い、その結果、対象者特別委員会は、本取引において公正な手続を通じた少数株主の利益への十分な配慮がなされているとの結論に至ったとのことです。

その結果、特別委員会は、平成 23 年 12 月 28 日、(a) 第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引については、全体として対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、これに賛同するべきであること、(b) 第一回公開買付価格については、第一回公開買付けの後速やかに第一回公開買付価格よりも高い価格（普通株式 1 株当たり 33 円）を買付価格として本公開買付けが実施される予定であると公開買付者から説明を受けていることから、対象者として意見を留保すべきこと、(c) 本公開買付けが実施される場合には、かかる本公開買付けも対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、また本公開買付価格は直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付した価格であり妥当であると認められることから、答申書提出時点の状況に基づく判断として、本公開買付けを含む本取引に賛同するとともに、本公開買付けが実施された場合には対象者株主にこれに応募するよう推奨することが望ましいこと、並びに、(d) 本優先株式売買並びに本取引を構成する第一回公開買付け、本公開買付け及び本公開買付け後に行われる本普通株式全部取得手続という本取引の全体を勘案すれば、本取引は全体として少数株主にとって不利益ではないと認められることを内容とする答申を委員全員の一致で決定し、同日、対象者取締役会に対し答申したとのことです。なお、対象者取締役会は、平成 24 年 2 月 10 日公表の業績予想修正や中国、インドにおける新プロジェクトを含む、同答申及び第一回公開買付けの開始後、現時点までの状況を考慮したが、業績予想修正の幅は限定的であることや、本算定書の株式価値算定の基礎とされた中長期の事業計画においては、中長期的将来におけるアジア方面事業拡大などによる財務的影響も考慮していることから、これら新たな公表内容を勘案しても、本算定書や特別委員会の答申内容に影響を与える前提事実の変更はなく、本算定書及び特別委員会の答申は引き続き有効であると考えているとのことです。

### ③ 対象者における法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、その意思決定過程における透明性及び合理性を確保するため、RHJI、公開買付者及び対象者から独立した法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任し、同事務所から、本公開買付けを含む本取引における意思決定過程、意思決定方法、特別委員会の運営その他の留意点について法的助言を受けたとのことです。

#### ④ 利害関係を有しない対象者の取締役の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言、特別委員会の答申その他の関連資料を踏まえ、第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引及び本優先株式売買に関する諸条件について慎重に検討した結果、本取引が対象者の企業価値向上の観点から有益であり、本公開買付け価格は直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与した価格であり、本取引の諸条件は妥当であると判断し、平成 23 年 12 月 28 日開催の取締役会において、第一回公開買付けについて賛同の意見を表明する旨を、決議に参加した取締役（取締役 10 名中、出席取締役 3 名）の全員一致で決議したとのことです。但し、第一回公開買付けについては、第一回公開買付けが成立した場合、その決済後速やかに第一回公開買付け価格よりも高い価格である 33 円を買付け価格とする本公開買付けが実施される予定であると公開買付け者から説明を受けているため、第一回公開買付けの妥当性については意見を留保し、対象者の株主の皆様が第一回公開買付けに応募するか否かは株主の皆様のご判断に委ねることが望ましいと判断したとのことです。さらに、同時点においては、本公開買付けが行われた場合には本公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべき旨、及び、公開買付け者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨の意見を表明することを決議したとのことです。

なお、対象者取締役のうち、倉重英樹氏、アンソニー・A・パローネ氏、ルディガー・シュミッド クーンホッフアー氏及び有馬純則氏は、対象者の支配株主でありかつ第一回公開買付けにつき応募契約を締結した R H J I 又はその関連会社の役員又は従業員を兼務しているため、利益相反を回避する観点から、また、入交昭一郎氏、山田裕久氏及び松村正隆氏については、対象者執行役を兼任しているところ、執行役報酬の一部が対象者の買収を含む組織再編の実施と関連する枠組みとなっており、必ずしも利害が対立するものではないが、取締役会決議の公正を期すため、本取引及び本優先株式売買に関する取締役会の審議及び決議に参加しておらず、対象者の立場においてその取引条件に関する公開買付けとの協議・交渉にも参加していないとのことです。

なお、その結果、上記取締役会の審議及び決議に参加した取締役は、越尾氏、クルーバシク氏及びアマート氏の 3 名であり、特別委員会の構成員と同一となりますが、そのことにより、取締役会の審議及び決議の公正性に影響が生じるものではないと考えているとのことです。なぜなら、特別委員会においては特に少数株主にとっての不利益性が議論の焦点となる一方、取締役会においてはより幅広い経営的見地から本取引に賛同すべきかどうかを議論するものであり、もとより議論の対象・目的が異なるからとのことです。また、対象者は、本取引及び本優先株式売買の少数株主への影響を真摯に検討すべく、かかる取引と利害関係が無いと考えられる取締役全員を特別委員会委員に選任したものであり、結果的に同一の構成員が取締役会で審議・決議することに何ら支障はないものと思料したとのことです。

さらに、本公開買付けの開始にあたり、対象者は、平成 24 年 2 月 10 日公表の業績予想修正や中国、インドにおける新プロジェクト等を含む、第一回公開買付けの開始後現時点までの状況を考慮した上で、前述のとおり第一回公開買付け開始にあたっての対象者の判断を変更する事情は特段ないと考えため、同判断を維持し、改めて本公開買付けについて賛同の意見を表明すること及び対象者の株主の皆様に対し本公開買付けに応募することを推奨することを、平成 24 年 2 月 10 日付取締役会決議に参加した取締役（取締役 6 名中、出席取締役 3 名）の全員一致で決議したとのことです。なお、第一回公開買付けに際しての意見表明の取締役会決議と同様、入交昭一郎氏、山田裕久氏及び松村正隆氏については、対象者執行役を兼任しているところ、執行役報

酬の一部が対象者の買収を含む組織再編の実施と関連する枠組みとなっており、必ずしも利害が対立するものではありませんが、取締役会決議の公正を期すため、本公開買付けに際しての意見表明の取締役会決議にも参加していないとのことです。また、倉重英樹氏、アンソニー・A・バローネ氏、ルディガー・シュミッドクーンホフナー氏及び有馬純則氏は第一回公開買付けの決済の開始日である平成24年2月10日をもって、上記取締役会開催に先立ち対象者取締役を辞任しているとのことです。

#### ⑤ 公開買付期間を30営業日に設定

公開買付者は、法令に定められた公開買付期間の最短期間が20営業日であるところ、本公開買付けに係る公開買付期間を30営業日と設定しています。このように公開買付期間を比較的長期間に設定することにより、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに対する応募につき適正な判断機会を確保しつつ、公開買付者以外にも対抗的な買付け等を行う機会を確保し、これをもって本公開買付価格の適正性の担保とすることを企図しています。なお、公開買付者は、対象者との間で、対象者が公開買付者の対抗者となり得る者と接触することを禁止したり、本公開買付けへの対象者意見を変更することを禁止するような取引保護条項を含む合意は一切行っておりません。

#### (6) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項について）

公開買付者は、上記「(1) 公開買付者及び本公開買付けの概要」に記載のとおり、最終的には対象者の発行済普通株式の全てを取得することを目的としております。よって、本公開買付けにおいて対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、公開買付者は、本公開買付け成立後に、以下の方法により、公開買付者が対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得するための本普通株式全部取得手続を実施することを予定しています。

本普通株式全部取得手続の具体的な方法としては、本公開買付けが成立した後に、公開買付者は、(a)対象者において普通株式、及び本優先株式とは別個の種類株式を発行できる旨の定款変更を行うこと、(b)対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じ。）を付す旨の定款変更を行うこと、及び(c)対象者の当該株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）の取得と引き換えに別個の種類株式を対象者株式を交付することを付議議案に含む株主総会（以下「本株主総会」といいます。）を開催し、上記(a)乃至(c)を上程すること、及び上記(b)の定款一部変更を付議議案に含む対象者の普通株主、A種優先株式の株主及びB種優先株式の株主による各種類株主総会（以下、総称して「本種類株主総会」といいます。）を本株主総会の開催日に開催し、上記(b)を上程することを対象者に要請する予定です。なお、ATCH1及び公開買付者は、本株主総会及び本種類株主総会のうち各々が議決権を有するものにおいて、それぞれ上記各議案に賛成する予定です。

公開買付者は、平成24年6月を目途として本株主総会及び本種類株主総会を開催することを対象者に要請する予定ですが、本株主総会及び本種類株主総会の具体的な手続及び実施時期等については、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

上記の各手続が実行された場合には、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、その全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）が対象者に取得されることとなり、対象者の普通株主の皆様には当該取得の対価として別個の種類株式を対象者株式が交付されることとなりますが、対象者の普通株主のうち交

付されるべき当該別個の種類の対象者株式の数が1株に満たない端数となる皆様に対しては、会社法第234条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該別個の種類の対象者株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する当該別個の種類の対象者株式の売却の結果、各普通株主の皆様が交付される金銭の額については、本公開買付価格（33円）に当該株主の皆様が所有していた対象者普通株式の数を乗じた価格と同一になるよう算定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行う予定です。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付する対象者株式の種類及び数は、本日現在未定であります。公開買付者が対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を所有することとなるよう、公開買付者以外を対象者の普通株主のうちで本公開買付けに応募されなかった皆様に対して交付する対象者株式の数が1株に満たない端数となるように決定される予定です。

上記手続に関連する少数株主の権利保護を目的としたと考えられる会社法上の規定として、(i)上記(b)の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従って、株主はその保有する株式の買取請求を行うことができる旨が定められており、また、(ii)上記(c)の全部取得条項が付された対象者普通株式の全部の取得が本株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められています。これらの(i)又は(ii)の方法による1株当たりの買付価格又は取得価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

また、上記(a)乃至(c)の手続については、関係法令についての当局の解釈等の状況、本公開買付け後の公開買付者の株券等所有割合又は公開買付者以外を対象者の株主の皆様を対象者株式の所有状況等によっては、それと同等の効果を有する他の方法を実施する可能性があります。但し、その場合でも、公開買付者以外を対象者の普通株主の皆様に対しては、最終的に金銭を交付する方法により、公開買付者が対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を所有することとなることを予定しており、この場合において公開買付者以外の普通株主の皆様が交付される金銭の額については、本公開買付価格（33円）に当該普通株主の皆様が所有していた対象者普通株式の数を乗じた価格と同一になるよう算定する予定です。この場合における具体的な手続については、対象者と協議のうえ、決定次第速やかに開示します。

なお、本公開買付けは、本株主総会及び本種類株主総会における対象者の株主の皆様のご賛同を勧誘するものではありません。

#### (7) 上場廃止となる見込みがある旨及びその理由

対象者普通株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されていますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付け成立時点で当該基準に該当しない場合でも、上記「(6) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項について）」に記載のとおり、公開買付者は、本普通株式全部取得手続を予定していますので、その場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者普通株式は所定の手続を経て上場廃止となります。なお、対象者普通株式が上場廃止となった場合は、対象者普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

(8) ATCH1による本優先株式の取得

第一回公開買付けに先立ち、ATCH1は、RHJIから、平成24年1月4日付で、RHJIが所有するA種優先株式(7,429,000株)を総額1,976,114,000円(かかる譲渡の合意を行った日の前日の平成23年12月27日時点でRHJIが所有するA種優先株式に係る取得請求権を行使した場合にA種優先株式を対象者が取得するのと引換えに交付されることとなる対象者普通株式数(以下「A種転換後普通株式数」といいます。)(104,006,000株)で除すと1株当たり19.0円(小数点以下第二位を四捨五入。))で、B種優先株式(10,526,316株)の全てを総額592,762,737円(かかる金額から、ATCH1がRHJIからB種優先株式を取得するまでのB種優先株式に係る累積未払優先配当金(1株につき1年当たり7.12円、総額431,664,086円、総額は円未満切り捨て。)を控除し、かかる譲渡の合意を行った日の前日の平成23年12月27日時点でRHJIが所有するB種優先株式に係る取得請求権を行使した場合にB種優先株式を対象者が取得するのと引換えに交付されることとなる対象者普通株式数(以下「B種転換後普通株式数」といい、A種転換後普通株式数と併せて「優先株式転換後普通株式数」と総称します。)(15,306,122株)で除すと1株当たり10.5円(小数点以下第二位を四捨五入。))で取得しました。また、ATCH1は、東京海上日動から、平成24年1月4日付で東京海上日動が所有するA種優先株式(3,712,000株)の全てを総額1,165,568,000円(これを平成23年12月27日時点での東京海上日動が所有するA種優先株式に係るA種転換後普通株式数(51,968,000株)で除すと、1株当たり22.4円(小数点以下第二位を四捨五入。))で取得しました。

なお、ATCH1は、RHJIとの間で、対象者が平成22年11月22日付「米国PBG Cから当社に対する訴訟提起について」と題するプレスリリースにおいて公表した米国Pension Benefit Guaranty Corporationとの間の訴訟(注)に起因して対象者が将来において負担する損害、損失及び費用等の額(以下「PBG C訴訟費用」といいます。)が一定の金額(以下「想定訴訟費用基準額」といいます。)を超えなかった場合には、かかる訴訟の解決後20営業日以内に、ATCH1が、RHJIに対し、想定訴訟費用基準額とPBG C訴訟費用との差額に0.5を乗じた額(但し、10億円を上限とします。)を、本優先株式の譲渡価格の総額(2,568,876,737円)に対する各種優先株式の譲渡価格の割合に応じて、それぞれの本優先株式の対価として追加的に支払うことを合意しております。その結果、(i)A種優先株式の譲渡価格は最大で2,745,366,168円となり、これをA種転換後普通株式数で除した数は、最大で26.4円(小数点以下第二位を四捨五入。)、(ii)B種優先株式の譲渡価格は最大で823,510,569円となり、これからB種優先株式に係る上記の累積未払優先配当金を控除した金額をB種転換後普通株式数で除した数は、最大で25.6円(小数点以下第二位を四捨五入。)となります。このように、RHJIから取得した本優先株式の譲渡価格は、いかなる場合であっても、平成23年12月27日時点での優先株式転換後普通株式数を基に普通株式1株当たりに換算した場合、第一回公開買付価格(27円)及び本公開買付価格(33円)よりも低い価格となります。

一方、ATCH1は、RHJIとの間で、PBG C訴訟費用が想定訴訟費用基準額を超えた場合には、RHJIが対象者により支払われたPBG C訴訟費用を合理的に証する資料を受領した後20営業日以内に、RHJIが、ATCH1に対し、PBG C訴訟費用と想定訴訟費用基準額との差額に一定割合を乗じた額を、所定の金額を上限として補償することを合意しております。

(注) 対象者が平成22年11月22日付で公表した「米国PBG Cから当社に対する訴訟提起について」と題するプレスリリースによれば、対象者は、米国Pension Benefit Guaranty Corporationから、対象者



の米国子会社であったメタルダイン・コーポレーションの退職年金制度に未積立金等が存在しており、メタルダイン・コーポレーションの倒産に伴う退職年金制度の解約により、米国従業員退職所得保証法に基づき、メタルダイン・コーポレーションの「支配グループ」であった対象者が、メタルダイン・コーポレーションの退職年金制度（支払保証制度）の管理者たるP B G Cに対して当該未積立金等につき支払義務を負担するとして、退職年金制度解約に伴う未積立金支払債務等の支払を請求する訴訟を米国連邦裁判所において提起されているとのことです。

## 2. 買付け等の概要

### (1) 対象者の概要

①	名 称	旭テック株式会社																				
②	所 在 地	静岡県菊川市堀之内 547 番地の 1																				
③	代表者の役職・氏名	代表執行役社長 入交 昭一郎																				
④	事 業 内 容	鉄鋳造鍛造事業、軽合金事業及び機器装置事業																				
⑤	資 本 金	13,703 百万円																				
⑥	設 立 年 月 日	昭和 13 年 8 月 8 日																				
⑦	大株主及び持株比率(所有株式数別) (平成 23 年 9 月 30 日現在)	<table border="0"> <tr> <td>RHJ インターナショナル S.A. (常任代理人:アンダーソン・毛利・友常法律事務所 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)</td> <td>62.41%</td> </tr> <tr> <td>三井物産株式会社</td> <td>8.39%</td> </tr> <tr> <td>中央三井グロースキャピタル第二号投資事業有限責任組合</td> <td>1.07%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険株式会社</td> <td>0.58%</td> </tr> <tr> <td>シービーエヌワイ インターナショナル コア エクイティ ポートフォリオ ディエフエイ インベストメント ディメンションズ グループ アイエヌシー (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)</td> <td>0.49%</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融株式会社</td> <td>0.49%</td> </tr> <tr> <td>旭テック取引先持株会</td> <td>0.37%</td> </tr> <tr> <td>シービーエヌワイ ディエフエイ インベストメント トラスト カンパニー ジャパニーズ スモール カンパニー シリーズ (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)</td> <td>0.26%</td> </tr> <tr> <td>三菱ふそうトラック・バス株式会社</td> <td>0.25%</td> </tr> <tr> <td>小山 勝敏</td> <td>0.22%</td> </tr> </table>	RHJ インターナショナル S.A. (常任代理人:アンダーソン・毛利・友常法律事務所 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	62.41%	三井物産株式会社	8.39%	中央三井グロースキャピタル第二号投資事業有限責任組合	1.07%	東京海上日動火災保険株式会社	0.58%	シービーエヌワイ インターナショナル コア エクイティ ポートフォリオ ディエフエイ インベストメント ディメンションズ グループ アイエヌシー (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	0.49%	日本証券金融株式会社	0.49%	旭テック取引先持株会	0.37%	シービーエヌワイ ディエフエイ インベストメント トラスト カンパニー ジャパニーズ スモール カンパニー シリーズ (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	0.26%	三菱ふそうトラック・バス株式会社	0.25%	小山 勝敏	0.22%
RHJ インターナショナル S.A. (常任代理人:アンダーソン・毛利・友常法律事務所 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	62.41%																					
三井物産株式会社	8.39%																					
中央三井グロースキャピタル第二号投資事業有限責任組合	1.07%																					
東京海上日動火災保険株式会社	0.58%																					
シービーエヌワイ インターナショナル コア エクイティ ポートフォリオ ディエフエイ インベストメント ディメンションズ グループ アイエヌシー (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	0.49%																					
日本証券金融株式会社	0.49%																					
旭テック取引先持株会	0.37%																					
シービーエヌワイ ディエフエイ インベストメント トラスト カンパニー ジャパニーズ スモール カンパニー シリーズ (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	0.26%																					
三菱ふそうトラック・バス株式会社	0.25%																					
小山 勝敏	0.22%																					
⑧	公開買付者及びATCH1と対象者の関係																					
	資 本 関 係	公開買付者は、対象者普通株式 440,747,459 株 (対象者の第 105 期第 3 四半期報告書 (平成 24 年 2 月 10 日提出) に記載された平成 24 年 2 月 10 日現在の発行済株式総数 (712,940,223 株) に対する所有割合 61.82% (小数点以下第三位を四捨五入)) を保有し、対象者を連結子会社としております。																				
	人 的 関 係	該当事項はありません。																				
	取 引 関 係	公開買付者は、金融機関から調達した資金を対象者に貸し付ける、インターカンパニー・ローン契約及びそれに関連する担保契約を、対象者との間で締結しています。このほかには、公開買付者と対象者との間には、記載すべき取引関																				

	係はありません。
関連当事者への該当状況	対象者は、公開買付者の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

(2) 日程等

① 日程

取締役決定	平成 24 年 2 月 10 日(金曜日)
公開買付開始公告日	平成 24 年 2 月 13 日(月曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス <a href="http://info.edinet-fsa.go.jp/">http://info.edinet-fsa.go.jp/</a> )
公開買付届出書提出日	平成 24 年 2 月 13 日(月曜日)

② 届出当初の買付け等の期間

平成 24 年 2 月 13 日 (月曜日) から平成 24 年 3 月 26 日 (月曜日) まで (30 営業日)

③ 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(3) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき金 33 円

(注 1) 対象者は上記普通株式以外に、本日現在、A種優先株式 11,141,000 株及びB種優先株式 10,526,316 株を発行していますが、本優先株式のいずれもその全てを本ファンドがその発行済株式の全てを保有している ATCH1 が所有しています。当該株式については、本公開買付けにおいて当該株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘が行われないことに同意する旨の書面を ATCH1 から受領しておりますので、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第 27 条の 2 第 5 項及び金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。以下「令」といいます。）第 8 条第 5 項第 3 号に定める全部勧誘義務の対象外とすることのできる株券等を規定した発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 5 条第 3 項第 2 号に該当することにより、本公開買付けにおいて買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘はいたしません。

(注 2) 対象者の第 104 期有価証券報告書（平成 23 年 6 月 29 日提出）によれば、対象者は新株予約権（平成 16 年 6 月 29 日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権、平成 17 年 6 月 29 日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権及び平成 18 年 6 月 29 日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権）を発行しておりましたが、対象者によれば、いずれの新株予約権も全ての新株予約権者からその有する全ての未行使の新株予約権を放棄する旨の意思表示を受けて、平成 23 年 9 月 30 日付で消滅したとのことであり、公開買付者も対象者の履歴事項全部証明書によりいずれの新株予約権も残存しないことを確認しております。

#### (4) 買付け等の価格の算定根拠等

##### ① 算定の基礎

公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際し、第一回公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月（いずれも終値の単純平均値で25円、23円及び24円）及び直近の市場株価（第一回公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円）の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果を基礎とし、さらには過去5年間の発行者以外の者による公開買付けの事例であって、特に本件と類似すると思われる事例における平均的なプレミアム水準を参考に、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性や少数株主の利益を確保するために設置した特別委員会との間で買付価格等取引条件の協議、本公開買付価格についての交渉を経て、本公開買付価格を1株当たり33円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、本公開買付価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。

本公開買付価格は、第一回公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円に対して22.22%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値25円に対して32.00%、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値23円に対して43.48%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。また、本公開買付価格は、本日の前取引日である平成24年2月9日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値32円に対して3.13%のプレミアムを加えた金額になります。

##### ② 算定の経緯

(買付価格の決定に至る経緯)

ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年6月頃に対象者経営陣と、対象者の将来について協議する機会を得、以降、対象者を今後も中長期的に成長させていくという観点から、対象者の事業戦略や資本政策についての協議・検討を行ってまいりました。かかる協議・検討の結果を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者が有する各事業において蓄積された技術力、実績に裏付けられた既存顧客との強固な関係、競争力のある高い製品品質等を有効に活用することにより、対象者経営陣が現在推進している事業計画に則した事業成長の支援を行い、対象者の企業価値を向上させることが可能であるとの認識を持つに至りました。ユニゾン・キャピタル・グループは、これまでの投資先の企業価値向上に向けた取組みを支援する中で蓄積されたノウハウの提供や、広範なネットワークを活用した人材面でのサポート等を行うことにより、対象者の財務体質の更なる強化や経営資源の効率的な配分を実現することで、鉄鋳造鍛造事業の継続的な安定成長を維持しつつ、軽合金事業の更なる成長を推し進めることが可能であると考えております。また、将来的には、独立採算での自立的経営が可能となる規模まで各事業を成長させるとともに、当該事業に関わる経営資源の価値を実現する方策、経営資源等の選択と集中の可能性等（対象者の持株会社化その他の組織再編や事業の一部の売却等を含みます。）も検討していく予定です。

しかしながら、激変する事業環境においては、上記のような諸施策の実施は、少なからず不確実性を伴うも

のであり、必ずしも当初の予定どおりに収益に寄与するとは限らないこと、また、対象者が長期的な競争力を強化し持続的な成長を達成するための経営体制構築と諸施策の実施には相応の時間とコストが必要であるとともに様々なリスクを伴うものであるため、短期的な収益の変動性が高まり業績に悪影響を与える懸念があることから、個々の施策の成否を踏まえてより機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制の構築が必要となります。

以上の事情を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者が長期的に付加価値を生み続ける会社への変革を成し遂げるためには、短期的な業績の変化に左右されることなく、対象者が直面する経営課題を適切に把握した上で、機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制を構築することが必要であるとの認識を持つに至りました。しかしながら、それらを実現するための施策を実施することは対象者の一般株主の皆様にとってリスクを伴うものでもあることから、このような影響が一般株主に及ぶことを回避し、公開買付者及びATCH1において当該リスクを引き受けるべく、最終的に公開買付者が対象者の発行済株式の全て（但し、ATCH1が保有する本優先株式並びに対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引を実施することが最良と判断し、平成23年6月頃、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者の筆頭株主であるRHJIに対して本取引を提案しました。その後、ユニゾン・キャピタル・グループはRHJIとの間で本取引の条件等について協議を重ね、平成23年12月頃、本取引を実施する方向性について基本的な了解を得るに至りました。

さらに、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年12月中旬頃より、東京海上日動との間でも本取引についての協議を開始し、平成23年12月下旬頃、本取引を実施する方向性についての基本的な了解を得るに至りました。

また、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年11月29日、対象者取締役会に対して本取引についての提案を行い、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性、少数株主の利益の確保のために設置した特別委員会及び対象者が起用したファイナンシャル・アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券との間で、本取引の実施の是非及び条件等（本公開買付価格を含みます。）について協議・交渉を行いました（詳細は、下記「買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「ii 対象者における特別委員会による検討」及び「iv 利害関係を有しない対象者の取締役の承認」をご参照ください。）。このような協議の結果を踏まえ、公開買付者は、平成23年12月28日、第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引を実施することを決定し、平成24年1月6日から平成24年2月3日までを買付け等の期間として第一回公開買付けを実施した後、平成24年2月10日、本公開買付けを開始することを決定いたしました。

公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際し、第一回公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月（いずれも終値の単純平均値で25円、23円及び24円）及び直近の市場株価（第一回公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円）の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果を基礎とし、さらには過去5年間の発行者以外の者による公開買付けの事例であって、特に本件と類似すると思われる事例における平均的なプレミアム水準を参考に、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性及少数株主の利益を確保するために設置した特別委員会との間で買付価格等取引条件の協議、本公開買付価格に

ついでに交渉を経て、本公開買付価格を1株当たり33円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、本公開買付価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。

(買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等公開買付けの公正性を担保するための措置)

i 対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、公開買付者から提示された第一回公開買付価格及び本公開買付価格に対する意思決定の過程における公正性を担保するために、本取引及び本優先株式売買に関し独立性を有する第三者算定機関としてパークレイズ・キャピタル証券に対象者普通株式の株式価値の算定を依頼し、平成23年12月28日付で本算定書を取得しているとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、対象者普通株式の価値算定にあたり必要となる情報を収集・検討するため、対象者の取締役(本取引及び本優先株式売買について特別の利害関係を有する又は特別の利害関係を有するおそれがある株式会社RHJインターナショナル・ジャパンの代表取締役会長である倉重英樹氏、Ripplewood Holdings LLCのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであるアンソニー・A・パローネ氏、RHJIのCOO兼ジェネラル・カウンセルであるルディガー・シュミッド クーンホッフアー氏及び株式会社RHJインターナショナル・ジャパンのマネージング・ディレクターである有馬純則氏を除きます。なお、倉重英樹氏、アンソニー・A・パローネ氏、ルディガー・シュミッド クーンホッフアー氏及び有馬純則氏は、公開買付者とRHJIとの間で平成23年12月28日付で締結された第一回公開買付けへの応募契約に従い、第一回公開買付けの決済日である平成24年2月10日付で対象者の取締役を辞任しております。)から事業の現状及び将来の見通し等の情報を取得して説明を受け、それらの情報等を踏まえて、対象者の株式価値を算定したとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、複数の株式価値算定手法の中から対象者普通株式の株式価値算定にあたり採用すべき算定方法を検討の上、対象者が継続企業であるとの前提のもと、対象者普通株式の価値について多面的に評価することが適切であるとの考えに基づき、市場株価法、類似会社比較法、類似取引比較法及びDCF法を主要な算定方法として用いて、対象者普通株式の株式価値を算定したとのことです。パークレイズ・キャピタル証券が上記各手法を採用した理由及び当該各手法に基づき算定した対象者普通株式の1株当たりの株式価値はそれぞれ以下のとおりとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、かかる算定にあたり、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の対象者の平成23年3月期の通期の業績予想の修正を勧告しているとのことです。また、後述のとおり、対象者取締役会は、平成24年2月10日公表の業績予想修正や中国、インドにおける新プロジェクトを含む、第一回公開買付けの開始後、現時点までの状況を考慮したが、業績予想修正の幅は限定的であることや、本算定書の株式価値算定の基礎とされた中長期の事業計画においては、中長期的将来におけるアジア方面事業拡大などによる財務的影響も考慮していることから、これら新たな公表内容を勧告しても、本算定書に影響を与える前提事実の変更はなく、本算定書は引き続き有効であると考えているとのことです。

評価手法	1株当たり株式価値レンジ
市場株価法	: 17円から38円
類似会社比較法	: 16円から26円

類似取引比較法	: 11円から15円
D C F 法	: 29円から36円

市場株価法は、対象者普通株式の株式市場における株価を基に株式価値を評価する手法であり、上場企業の株式価値算定における客観的な算定手法であると考え、採用したとのことです。市場株価法では、最近における対象者普通株式の市場取引の状況等を勘案の上、算定基準日を第一回公開買付けの開始を公表した平成 23 年 12 月 28 日の前取引日である平成 23 年 12 月 27 日として、対象者の普通株式の過去 12 ヶ月間の株価を基に、対象者普通株式 1 株当たりの株式価値を 17 円～38 円と算定しているとのことです。

類似会社比較法は、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務諸表との比較を通じて、企業の価値の算定を行う手法となるとのことです。対象者には比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似会社比較法を採用し、対象者普通株式の 1 株当たりの株式価値を 16 円～26 円と算定しているとのことです。

類似取引比較法では、第一回公開買付け及び本公開買付けと比較的類似すると考えられる、国内外で過去に実施された自動車部品、トラック部品及び建機部品メーカーにかかる公表取引における取引価格や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式 1 株当たりの価値の範囲を 11 円～15 円と算定しているとのことです。

D C F 法は、企業の将来キャッシュ・フロー（収益力）に基づく評価手法であるため、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の評価を行う上で適した手法であると考え、採用したとのことです。D C F 法では、対象者の事業計画等を基礎として算定した将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値や株式価値を分析し、対象者普通株式の 1 株当たりの株式価値を 29 円～36 円と算定したとのことです。なお、D C F 法に基づく株式価値算定の基礎とされた事業計画等において、大幅な増減益は見込まれていないとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、本公開買付け価格が財務的見地から株主（R H J I 及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を本フェアネス・オピニオンにおいて述べているとのことです。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務的見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付け者及び対象者の関連当事者には該当せず、本取引及び本優先株式売買に関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

## ii 対象者における特別委員会による検討

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本取引について第一回公開買付けにおいては対象者の支配株主が応募株主となること、本公開買付けにおいては公開買付け者が新たな支配株主としてさらに買付けを行うこと、さらにその後普通株式全部取得手続・上場廃止も想定されるなど、利害関係が複雑であり、意思決定に公正性が要求されるため、中立的立場から本取引に対し意見表明をすべく、平成 23 年 10 月 20 日の対象者取締役会において、対象者取締役会の小委員会として特別委員会を設置し、その委員として、対象者取締役である越

尾氏、クルーバシック氏及びアマート氏の3名を選定したとのことです。当該3名の中立性・独立性は、いずれも第一回公開買付けの応募株主及び公開買付者と利害関係が無く本取引及び本優先株式売買に利害関係を有しないこと（すなわち、第一回公開買付け及び本公開買付けに対し対象者取締役会として意見表明決議をする際、特別利害関係取締役として当該決議から排除されないこと）、越尾氏は対象者社外取締役であり対象者株券が上場されている東京証券取引所に独立役員として届け出られた者であること、クルーバシック氏は対象者社外取締役であること、及びアマート氏はかつて対象者の執行役であったが現在は業務執行に携わらない非常勤の取締役であることにより担保されているとのことです。なお、越尾氏は186,000株、アマート氏は231,068株の対象者普通株式を保有しているが、その持株割合はごく小さいものであり、かかる株式保有が上記の独立性に影響を及ぼすものではないと思料しているとのことです。特別委員会は、平成23年11月10日より同年12月28日までに合計20回開催され、公開買付者からのヒアリング、対象者経営陣との協議、対象者が起用した財務アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券及び対象者が起用した独立の法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所との協議を重ねるとともに、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を検討したとのことです。また、公開買付者及びそのアドバイザーであるユニゾン・キャピタル・グループからも本取引及び本優先株式売買の取引構造や条件について説明を受け、少数株主の利益の確保の観点から本公開買付け価格を含む取引条件等について公開買付者と協議や交渉を行ったとのことです。具体的には、以下の事項を検討したとのことです。

(a) 本公開買付けを含む本取引が対象者の企業価値向上に資するか

対象者及び特別委員会は、公開買付者より、公開買付者及び公開買付者に対して助言を与えるユニゾン・キャピタル・グループの事業概要及び投資経験について説明を受けました。また、第一回公開買付け及び本公開買付けの目的及び背景について公開買付者から説明を受けるとともに、公開買付者らが対象者を完全子会社化することにより対象者がどのようなメリットを受けるかについて説明を受けました。それによると、公開買付者は、主に、①対象者が成長するための資金確保のサポート、②対象者のガバナンスシステムを強化するための組織構築及び非公開会社としての意思決定の迅速化等、③対象者経営方針を理解した経験豊かなチームの対象者経営への参画、並びに、④ユニゾン・キャピタル・グループの経営アドバイザーとの協働による経営課題の解決、という点において対象者をサポートする用意があるということです。また、特別委員会は、本取引による財務状況の変化など対象者が受けうる影響並びに本優先株式売買の諸条件を含め、第一回公開買付け並びにその後の本公開買付け及び本普通株式全部取得手続により対象者の企業価値が向上するかどうか慎重に協議したとのことです。

上記「1. 買付け等の目的等」の「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営方針」に記載のとおり、これまで対象者は、自社での成長及び買収により業容を拡大させてきましたが、平成20年のリーマンショックやそれに続く世界的な自動車産業の不況を受け、Metaldyne Corporationが経営破綻するなど、厳しい経営環境にさらされてきたとのことです。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災、また平成23年7月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきたとのことです。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生

き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表れているように、現在、対象者はこれら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続くと思われ、対象者の今後の経営は今までの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。公開買付者から提案がなされた完全子会社化・上場廃止については、対象者の成長ポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えられるとのことです。

以上の諸点に鑑み、特別委員会としては、第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引の目的は合理的であり、また、本取引により、対象者として利益を享受するものと認められることから、本取引が対象者の企業価値向上に資するものと判断したとのことです。

(b) 本公開買付けを含む本取引の取引条件の公正性が確保されているか

次に、特別委員会は上記「i 対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得」記載のとおり、独立した第三者算定機関としてのパークレイズ・キャピタル証券より本算定書及び本フェアネス・オピニオンを取得し、公開買付者の提案した買付価格の合理性・妥当性を検証したとのことです。

公開買付者から提示された本取引に関する買付価格は、第一回公開買付けが普通株式1株当たり27円、本公開買付けが普通株式1株当たり33円でした。他方、本算定書においては、対象者の普通株式1株当たりの株式価値算定結果として、市場株価法では17円から38円、類似会社比較法では16円から26円、類似取引比較法では11円から15円、DCF法では29円から36円と報告されたとのことです。

上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付者から提示された本公開買付価格が財務的見地から株主（RHJI及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を本フェアネス・オピニオンにおいて述べております。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務的見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。

特別委員会において検討した結果、本算定書の結論に至る計算過程はもちろん、本フェアネス・オピニオンの検討過程についても、特段不合理な点あるいは著しい問題などは認められないとのことです。

他方、第一回公開買付価格は、本フェアネス・オピニオンの対象ともされていないとのことです。しかしながら、公開買付者の説明によると、第一回公開買付けは、対象者の支配株主すなわちRHJI及び対象者の株主である東京海上日動が予め公開買付者との間で応募契約を締結の上合意した取引条件（買付価格を含みます。）に基づくものであり、応募契約を締結した株主のみが応募することが想定される一方で少数株主による



応募は想定されておらず、少数株主のために、第一回公開買付けの後速やかに第一回公開買付価格（27円）よりも高い価格（普通株式1株当たり33円）を買付価格として本公開買付けが実施される予定であるとのことでした。このような事情に鑑みれば、第一回公開買付価格にかかわらず、本取引及び本優先株式売買を全体としてみれば、本公開買付価格を含む本取引の取引条件は公正なものであると考えられるとのこと。もっとも、第一回公開買付価格の妥当性については対象者としての判断を留保すべきものと判断したとのこと。

なお上記「1. 買付け等の目的等」の「（8）ATCH1による本優先株式の取得」に記載のとおり、RHJIによる対象者優先株式の譲渡価格については、PBG訴訟費用の多寡に応じて、RHJIとATCH1との間で譲渡価格の調整が行われるとのこと。しかし、そのような調整が行われたとしても、RHJIに支払われる対象者優先株式の実質対価（普通株式に転換された場合の普通株式1株当たりの対価）が本公開買付価格を上回ることはないとのこと。従って、かかるPBG訴訟費用に関連した価格調整は、上記公正性に関する判断に影響を及ぼすものではないと思料するとのこと。

（c）本公開買付けを含む本取引は公正な手続を通じて少数株主への十分な配慮がなされているか

本取引は、公開買付けを二段階に分けるという本邦において先例の見当たらない構造を採用しています。株主の保護という観点からは、支配株主であったRHJIらによる応募を想定した第一回公開買付けの後に、より高い買付価格を設定した本公開買付けが実施されることが、どのように担保されているかという点が問題となるとのこと。

この点については、公開買付者から明確に説明を受けるとともに、公開買付者及びATCH1が平成23年12月28日に公表した「旭テック株式会社優先株式の取得及び普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」と題するプレスリリースにおいても、第一回公開買付けが成立した場合には、その決済後速やかに、公開買付者以外の者が所有する対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、再度、第一回公開買付価格（27円）よりも高い価格である33円を買付価格とする本公開買付けを実施する予定である旨明記されておりました。このことから、公開買付者において本公開買付けの予定を明確に開示することにより、少数株主の利益を一定程度尊重しようとしている取引構造であることが窺われるとのこと。

また、本取引では本公開買付け成立後、全部取得条項付種類株式（又はその他の方法）を用いて本普通株式全部取得手続を行うことが企図されています。本普通株式全部取得手続において、本普通株式全部取得手続の対価は、本公開買付価格と同一の価格となるよう設定される予定であり、本普通株式全部取得手続は、本公開買付けの成立後速やかに実行するよう要請する予定との説明を公開買付者から受けています。実際の種類株式の発行及び全部取得条項に基づく株式の取得が後日行われたとしても、本公開買付けの期間に近接した時点を基準日とし、当該基準日時点の株主に対して当該種類株式の交付がなされるものと考えられ、実質的には、本公開買付けに係る買付け等の期間と近接した時点における株主に対して具体的な条件が提示されるものと考えられるとのこと。このため、本公開買付けと同一の基準を本普通株式全部取得手続の価格決定に際して採用することには、特段不合理な点はないと判断されるとのこと。

加えて、全部取得条項付種類株式の発行に関しては、これに必要な定款変更について、会社法上、反対株主による株式の買取請求権が認められています。また、上記全部取得条項に基づく対象者による株式の取得に関しては、買付価格を基準として決定される本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足出来ない

株主において、裁判所に対して当該株式の取得の価格の決定を申し立てる機会が認められています。本公開買付価格、またその後予定されている本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足できない株主においては、これらの法定の手続を利用することにより、裁判所の判断を仰ぐ機会が認められています。このような手続の利用を一般株主に認めた上で本取引を実施しようとしている点からも、公開買付者において一般株主（少数株主）の利益に対して適切な配慮をするよう努めている取引構造であることが窺われるとのことです。

上述のとおり、対象者は公開買付者からの提案を踏まえ、特別委員会を設置し、本取引の対応及び検討に向けた過程の中で、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を踏まえ、対象者少数株主の利益を勘案した適切な判断機会の確保、意思決定過程における恣意性の排除、また第一回公開買付け及び本公開買付けの買付条件、とりわけ買付価格の公正性の担保、また本普通株式全部取得手続の取得条件の公正性の担保に向けた客観的状況の確保等の諸点について、特別委員会において具体的な検討を行い、その結果、対象者特別委員会は、本取引において公正な手続を通じた少数株主の利益への十分な配慮がなされているとの結論に至ったとのことです。

その結果、特別委員会は、平成 23 年 12 月 28 日、(a) 第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引については、全体として対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、これに賛同するべきであること、(b) 第一回公開買付価格については、第一回公開買付けの後速やかに第一回公開買付価格よりも高い価格（普通株式 1 株当たり 33 円）を買付価格として本公開買付けが実施される予定であると公開買付者から説明を受けていることから、対象者として意見を留保すべきこと、(c) 本公開買付けが実施される場合には、かかる本公開買付けも対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、また本公開買付価格は直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付した価格であり妥当であると認められることから、答申書提出時点の状況に基づく判断として、本公開買付けを含む本取引に賛同するとともに、本公開買付けが実施された場合には対象者株主にこれに応募するよう推奨することが望ましいこと、並びに、(d) 本優先株式売買並びに本取引を構成する第一回公開買付け、本公開買付け及び本公開買付け後に行われる本普通株式全部取得手続という本取引の全体を勘案すれば、本取引は全体として少数株主にとって不利益ではないと認められることを内容とする答申を委員全員の一致で決定し、同日、対象者取締役会に対し答申したとのことです。なお、対象者取締役会は、平成 24 年 2 月 10 日公表の業績予想修正や中国、インドにおける新プロジェクトを含む、同答申及び第一回公開買付けの開始後、現時点までの状況を考慮したが、業績予想修正の幅は限定的であることや、本算定書の株式価値算定の基礎とされた中長期の事業計画においては、中長期的将来におけるアジア方面事業拡大などによる財務的影響も考慮していることから、これら新たな公表内容を勘案しても、本算定書や特別委員会の答申内容に影響を与える前提事実の変更はなく、本算定書及び特別委員会の答申は引き続き有効であると考えているとのことです。

### iii 対象者における法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、その意思決定過程における透明性及び合理性を確保するため、RHJI、公開買付者及び対象者から独立した法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任し、同事務所から、本公開買付けを含む本取引における意思決定過程、意思決

定方法、特別委員会の運営その他の留意点について法的助言を受けたとのことです。

#### iv 利害関係を有しない対象者の取締役の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言、特別委員会の答申その他の関連資料を踏まえ、第一回公開買付け及び本公開買付けを含む本取引及び本優先株式売買に関する諸条件について慎重に検討した結果、本取引が対象者の企業価値向上の観点から有益であり、本公開買付け価格は直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与した価格であり、本取引の諸条件は妥当であると判断し、平成 23 年 12 月 28 日開催の取締役会において、第一回公開買付けについて賛同の意見を表明する旨を、決議に参加した取締役（取締役 10 名中、出席取締役 3 名）の全員一致で決議したとのことです。但し、第一回公開買付けについては、第一回公開買付けが成立した場合、その決済後速やかに第一回公開買付けよりも高い価格である 33 円を買付け価格とする本公開買付けが実施される予定であると公開買付け者から説明を受けているため、第一回公開買付けの妥当性については意見を留保し、対象者の株主の皆様が第一回公開買付けに応募するか否かは株主の皆様のご判断に委ねることが望ましいと判断したとのことです。さらに、同時点においては、本第二回公開買付けが行われた場合には本第二回公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべき旨、及び、公開買付け者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨の意見を表明することを決議したとのことです。

なお、対象者取締役のうち、倉重英樹氏、アンソニー・A・バローネ氏、ルディガー・シュミッド クーンホッフ氏及び有馬純則氏は、対象者の支配株主でありかつ第一回公開買付けにつき応募契約を締結した R H J I 又はその関連会社の役員又は従業員を兼務しているため、利益相反を回避する観点から、また、対象者取締役のうち、入交昭一郎氏、山田裕久氏及び松村正隆氏については、対象者執行役を兼任しているところ、執行役報酬の一部が対象者の買取を含む組織再編の実施と関連する枠組みとなっており、必ずしも利害が対立するものではないが、取締役会決議の公正を期すため、本取引及び本優先株式売買に関する取締役会の審議及び決議に参加しておらず、対象者の立場においてその取引条件に関する公開買付け者との協議・交渉にも参加していないとのことです。

なお、その結果、上記取締役会の審議及び決議に参加した取締役は、越尾氏、クルーバシツク氏及びアマート氏の 3 名であり、特別委員会の構成員と同一となりますが、そのことにより、取締役会の審議及び決議の公正性に影響が生じるものではないと考えているとのことです。なぜなら、特別委員会においては特に少数株主にとっての不利益性が議論の焦点となる一方、取締役会においてはより幅広い経営的見地から本取引に賛同すべきかどうかを議論するものであり、もとより議論の対象・目的が異なるからとのことです。また、対象者は、本取引及び本優先株式売買の少数株主への影響を真摯に検討すべく、かかる取引と利害関係が無いと考えられる取締役全員を特別委員会委員に選任したものであり、結果的に同一の構成員が取締役会で審議・決議することに何ら支障はないものと思料したとのことです。

さらに、本公開買付けの開始にあたり、対象者は、平成 24 年 2 月 10 日公表の業績予想修正や中国、インドにおける新プロジェクト等を含む、第一回公開買付けの開始後現時点までの状況を考慮した上で、前述のとおり第一回公開買付け開始にあたっての対象者の判断を変更する事情は特段ないと考えため、同判断を維持し、改めて本公開買付けについて賛同の意見を表明すること及び対象者の株主の皆様に対し本公開買付けに応募

することを推奨することを、平成 24 年 2 月 10 日付取締役会決議に参加した取締役（取締役 6 名中、出席取締役 3 名）の全員一致で決議したとのことです。なお、第一回公開買付けに際しての意見表明の取締役会決議と同様、入交昭一郎氏、山田裕久氏及び松村正隆氏については、対象者執行役を兼任しているところ、執行役報酬の一部が対象者の買収を含む組織再編の実施と関連する枠組みとなっており、必ずしも利害が対立するものではありませんが、取締役会決議の公正を期すため、本公開買付けに際しての意見表明の取締役会決議にも参加していないとのことです。また、倉重英樹氏、アンソニー・A・バローネ氏、ルディガー・シュミットクーンホフファー氏及び有馬純則氏は第一回公開買付けの決済の開始日である平成 24 年 2 月 10 日をもって、上記取締役会開催に先立ち対象者取締役を辞任しているとのことです。

v 公開買付期間を 30 営業日に設定

公開買付者は、法令に定められた公開買付期間の最短期間が 20 営業日であるところ、本公開買付けに係る公開買付期間を 30 営業日と設定しています。このように公開買付期間を比較的長期間に設定することにより、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに対する応募につき適正な判断機会を確保しつつ、公開買付者以外にも対抗的な買付け等を行う機会を確保し、これをもって本公開買付価格の適正性の担保とすることを企図しています。なお、公開買付者は、対象者との間で、対象者が公開買付者の対抗者となり得る者と接触することを禁止したり、本公開買付けへの対象者意見を変更することを禁止するような取引保護条項を含む合意は一切行っておりません。

③ 算定機関との関係

該当事項はありません。

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
250,520,191 株	一株	一株

(注 1) 買付予定数に上限及び下限を設定しておりません。従って、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 単元未満株式についても、買付け等の対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、対象者は法令及び対象者株式取扱規程に定める価格にて当該株式を買い取ります。

(注 3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注 4) 買付予定数は、対象者の第 105 期第 3 四半期報告書（平成 24 年 2 月 10 日提出）に記載された平成 23 年 12 月 31 日現在の発行済普通株式総数（691,272,907 株）から、本公開買付けを通じて取得する予定のない対象者が平成 24 年 2 月 10 日に公表した「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された平成 23 年 12 月 31 日現在対象者が所有する自己株式数（5,257 株）及び公開買付者が本日現在所有する対象者普通株式数（440,747,459 株）を控除した株式数（250,520,191 株）になります。

(6) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	440,747 個	(買付け等前における株券等所有割合 57.50%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	75,296 個	(買付け等前における株券等所有割合 9.82%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	250,520 個	(買付け等後における株券等所有割合 100.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	677,881 個	

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数」は、本公開買付けにおける買付予定数(250,520,191株)に係る議決権の数です。

(注2) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数を記載しております。なお、ATCH1が所有する株券等に係る議決権の数は、(i)平成24年2月10日におけるA種転換後普通株式数に係る議決権の数(59,990個)、及び(ii)平成24年2月10日におけるB種転換後普通株式数に係る議決権の数(15,306個)の合計(75,296個)として計算しております。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者の第105期第3四半期報告書(平成24年2月10日提出)記載の総株主等の議決権の数(普通株式に係る議決権の数655,194個、A種優先株式に係る議決権の数12,161個及びB種優先株式に係る議決権の数10,526個の合計677,881個)です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の第105期第3四半期報告書(平成24年2月10日提出)に記載された平成23年12月31日現在の発行済普通株式総数(691,272,907株)から、本公開買付けを通じて取得する予定のない対象者が平成24年2月10日に公表した「平成24年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された平成23年12月31日現在対象者が所有する自己株式数(5,257株)を控除した691,267,650株に係る議決権の数(691,267個)に、同報告書に記載された平成23年12月31日現在のA種優先株式11,141,000株に係る議決権の数(11,141個)及び同報告書に記載された平成23年12月31日現在のB種優先株式10,526,316株に係る議決権の数(10,526個)を加えた712,934個を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算しております。

(注4) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、「対象者の総株主等の議決権の数」に、「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」からA種優先株式に係る議決権の数(11,141個)及びB種優先株式に係る議決権の数(10,526個)を控除した数(53,629個)を加算した766,563個を分母として用いております。

(注5) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 買付代金 8,267,166,303円

(注) 本公開買付けにおける買付予定数(250,520,191株)に、1株当たりの本公開買付価格(33円)を乗じた金額です。

#### (8) 決済の方法

##### ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

##### ② 決済の開始日

平成24年3月30日(金曜日)

##### ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、下記(11)に記載する公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

##### ④ 株券等の返還方法

下記「(9)その他買付け等の条件及び方法」の「②公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき本公開買付けの撤回等を行うこととなった場合には、返還することが必要な株券等を、当該撤回等を行った日に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態(応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。)に戻します。

#### (9) その他買付け等の条件及び方法

##### ① 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容

買付予定数に上限及び下限を設定しておりません。従って、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

##### ② 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第3号イ乃至チ、第5号並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

##### ③ 買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法

対象者が公開買付期間中に、法第27条の6第1項第1号の規定により令第13条第1項に定める行為を行っ

た場合は、府令第 19 条第 1 項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合には、府令第 20 条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

#### ④ 応募株主等の契約の解除権についての事項

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の 15 時 30 分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください（但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の 15 時 30 分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします（但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

解除書面を受領する権限を有する者

SMB C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

（その他の SMB C 日興証券株式会社国内各営業店）

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。

#### ⑤ 買付条件等の変更をした場合の開示の方法

公開買付者は、公開買付期間中、法第 27 条の 6 及び令第 13 条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更等の内容につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第 20 条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

#### ⑥ 訂正届出書を提出した場合の開示の方法

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第 20 条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

#### ⑦ 公開買付けの結果の開示の方法

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第 9 条の 4 及び府令第 30 条の 2 に規定す

る方法により公表します。

#### ⑧ その他

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付けに係る公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

公開買付者は、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに関する連絡を行うことを目的として、対象者の株主として合法的に入手する対象者の株主名簿に記載又は記録される株主の皆様の名氏又は名称、住所等の情報を適用法令の範囲内において、自ら利用する又は、公開買付代理人に対して、合法的に入手した対象者の株主名簿の情報を提供して、本公開買付けの内容について株主の皆様宛に合理的に可能な範囲で連絡することを依頼する予定です。

#### (10) 公開買付開始公告日

平成 24 年 2 月 13 日(月曜日)

#### (11) 公開買付代理人

SMB C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

### 3. 公開買付け後の方針及び今後の見通し

上記「1. 買付け等の目的等」の「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営方針」の記載をご参照ください。



#### 4. その他

##### (1) 業績予想の修正及び特別損失の計上について

対象者は、平成 24 年 2 月 10 日付で「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」を公表しております。当該公表の概要は以下のとおりです。なお、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証し得る立場になく、また実際に検証を行っておりません。詳細につきましては、当該公表内容をご参照ください。

##### ① 平成 24 年 3 月期通期業績予想数値の修正（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

###### i 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 80,000	百万円 3,300	百万円 2,700	百万円 1,900	円 銭 2.51
今回発表予想(B)	80,000	3,300	2,700	500	0.58
増減額(B-A)	—	—	—	△1,400	—
増減率(%)	—	—	—	△73.4	—
(ご参考)前期実績 (平成 23 年 3 月期)	73,022	2,337	1,766	155	0.07

###### ii 個別業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 33,000	百万円 1,400	百万円 1,100	百万円 900	円 銭 1.13
今回発表予想(B)	33,000	1,400	1,100	△400	△0.76
増減額(B-A)	—	—	—	△1,300	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 23 年 3 月期)	31,315	1,428	1,146	318	0.40

##### ② 業績予想の修正理由及び特別損失の計上

対象者の親会社の異動及びこれに伴って実施したリファイナンスにより第 3 四半期及び第 4 四半期において発生する弁護士費用、アドバイザー費用等 8 億 15 百万円を特別損失として計上します。

また、平成 23 年 2 月のリファイナンス時に資産計上したローン・アレンジメント費用は支出の効果がなくなったことにより未償却残高を一時償却し、連結決算及び個別決算においてそれぞれ 3 億 18 百万円、1 億 44 百万円を特別損失として計上します。上記の理由により当期純利益について、下方修正いたします。

(2) 中国における鋳鉄合弁事業検討について

対象者は、平成 24 年 2 月 10 日付で「中国における鋳鉄合弁事業検討に関するお知らせ」を公表しております。それによれば、対象者は、平成 24 年 2 月 10 日開催の対象者取締役会にて、中国において、主に建設機械関連の鋳鉄造品の生産に関する合弁事業に関し、今後、東凌集団有限公司と具体的な検討をしていくことについて基本的な方向性を確認したとのことです。詳細につきましては、当該公表内容をご参照ください。

(3) インドにおける軽合金部品の合弁事業検討について

対象者は、平成 24 年 2 月 10 日付で「インドにおける軽合金部品の合弁事業検討に関するお知らせ」を公表しております。それによれば、対象者は、平成 24 年 2 月 10 日開催の対象者取締役会において、インドにおける軽合金部品の生産に関する合弁事業に関し、今後、ロックマン・インダストリーズ・リミテッド社と具体的な契約を検討していくことについて基本的な方向性を確認したとのことです。詳細につきましては、当該公表内容をご参照ください。

以 上